平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月10日

上場会社名　株式会社コジマ　　上場取引所　東
コード番号　7513　URL　http://www.kojima.net
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺崎　悦男
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長　(氏名) 上野　修三　TEL 028-621-0001

定時株主総会開催予定日　平成24年11月26日　配当支払開始予定日　平成24年11月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年11月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	126,445	―	△3,021	―	△3,028	―	△15,204	―
24年3月期	370,380	△17.6	3,660	△68.8	4,200	△64.1	508	△74.8

(注)包括利益　24年8月期　△15,248百万円　(―%)　24年3月期　614百万円　(△68.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	△271.56	―	△30.0	△1.8	△2.4
24年3月期	13.06	―	1.0	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益　24年8月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成24年8月期は決算期変更に伴い5か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	171,472	49,900	29.1	640.47
24年3月期	164,814	51,381	31.2	1,320.44

(参考) 自己資本　24年8月期　49,900百万円　24年3月期　51,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△135	324	11,410	29,296
24年3月期	4,050	1,037	△5,656	17,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	9.00	14.00	544	107.2	1.1
24年8月期	―	―	―	4.16	4.16	324	―	0.6
25年8月期(予想)	―	5.00	―	9.00	14.00		47.2	

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,800	―	1,110	―	960	―	110	―	1.41
通期	299,200	―	4,310	―	4,010	―	2,310	―	29.65

(注)平成24年8月期は決算期変更に伴い5か月の変則決算となっておりますので、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	77,912,716 株	24年3月期	38,912,716 株
② 期末自己株式数	24年8月期	591 株	24年3月期	591 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	55,990,556 株	24年3月期	38,912,125 株

(参考)個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	126,306	―	△2,969	―	△2,973	―	△15,146	―
24年3月期	370,025	△17.6	3,655	△69.2	4,158	△64.9	473	△77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	△270.51	―
24年3月期	12.17	―

(注)平成24年8月期は決算期変更に伴い5か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	170,953	50,012	29.3	641.91
24年3月期	164,378	51,434	31.3	1,321.82

(参考) 自己資本 24年8月期 50,012百万円 24年3月期 51,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成24年８月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
１株当たり配当金	４円16銭	４円16銭
配当金総額	324百万円	324百万円

（注）純資産減少割合については、現在計算中であり確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）利益配分に関する基本方針 …… 8
（３）目標とする経営指標 …… 8
（４）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（５）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）会計方針の変更 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（ストック・オプション等関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 36
（５）重要な会計方針 …… 36
（６）会計方針の変更 …… 38
（７）表示方法の変更 …… 38
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（貸借対照表関係） …… 38
（損益計算書関係） …… 39
（株主資本等変動計算書関係） …… 40
（企業結合等関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全般的に緩やかに改善しているものの、欧州の債務問題や円高の長期化、新興国の経済成長の鈍化等により、本格的な景気回復は不透明な状況になっています。

こうした中、当家電販売業界では、昨年の地デジ移行後の想定以上の反動減や単価下落により引き続きテレビやレコーダー等の映像商品が低調に推移しました。エアコン等の季節商品は記録的な残暑で持ち直したものの、昨年が暑さの到来が早かったことや節電意識の高まりによる需要増があったことの反動を受けて前年を下回りました。一方、スマートフォン（関連商品を含む）やＬＥＤ関連の照明器具は好調に推移しました。

今後ますます激化していくと見込まれる家電販売業界の競争環境の下で、競争力向上を目的として、平成24年５月11日に株式会社ビックカメラ（以下、「ビックカメラ」といいます。）と資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結し、同社に対する第三者割当による新株式発行を実施いたしました。本契約の業務提携に盛り込まれております商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発・店舗運営・販売促進の連携、什器・間接資材の共同購入、人材交流等において両社の企業価値の向上を目指し、早期に実効を上げるべくで鋭意取り組みを進めております。また、決算業務の効率化等を図る観点から決算期を従来の３月からビックカメラと同決算期の８月に変更いたしました。これに伴い、当期の決算は５カ月決算となっております。

当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおります。本社、店舗一体となって「現場力の徹底」を図り、問題解決力の向上を目指しております。

営業面では、法人取引の強化並びにネット・通信販売の受注拡大に対応する「法人・通販部門」及び成長分野でありますリフォーム・太陽光・オール電化を推進する「住設部門」を設置し、営業推進体制の一層の充実を図りました。また、全国の店舗を15ブロックに分け、専任のブロックマネージャーを配置し、店舗営業力の強化に努めました。また、ビックカメラとの「ポイント交換サービス」や、「中古高額査定買取サービス」を開始いたしました。

店舗政策といたしましては、ビックカメラの売り場づくりのノウハウの共有を図り魅力ある店舗づくりに取り組みました。店舗数は、大阪府寝屋川市のNEW寝屋川店など６店舗を閉鎖したことから、当連結会計年度末で202店舗となりました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高1,257億14百万円となり、その内訳といたしまして映像商品が168億15百万円、音響商品が39億36百万円、季節商品が223億17百万円、新家電用品が325億60百万円、家事商品が129億６百万円、調理器具が181億88百万円、おしゃれ・健康器具が59億35百万円、最寄品が30億19百万円、その他家電が100億34百万円となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は７億30百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,264億45百万円、営業損失は30億21百万円、経常損失は30億28百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額を157億70百万円計上したことにより当期純損失は152億４百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済につきましては、欧州の債務危機問題や円高水準の行方次第では、依然として不透明で予断を許さない状況にあります。

当家電販売業界では、地デジ切り替え後、１年を経過しましたが、映像関連商品の拡大は期待できないものに加え、価格を含めたネット販売との競合等、厳しい競争環境が続くものと思われます。

一方で、スマートフォンは好調に推移するとともに、ウィンドウズ８の発売によるパソコンの需要が期待されます。また、引き続きＬＥＤ照明等の節電意識や環境意識の高まりを背景とした商品の需要が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、ビックカメラとの資本業務提携の効果を最大限に業績向上に反映させ、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追及していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進していきます。

営業面では、「『販買力』なくして成長なし」の実践を踏まえ、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追及してまいります。資本業務提携の効果として仕入体制の一本化による粗利改善の取り組みに加え、共同販促の実践、カメラコーナーの充実や品揃えの強化による集客力の改善等をスピード感をもって目指してまいります。店舗面では、不採算店舗の閉鎖を迅速に進め収益基盤の改善に資するとともに新規出店にも注力いたします。また、引き続きビックカメラとの提携を活用し品揃え豊富な店舗への改装を実施してまいります。さらにお客様視点に立った営業の展開として、お客様との対話を大切にし、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。

前期に引き続き太陽光発電システム・リフォームなど成長分野に積極的に取り組むとともに、ネット販売の強化や法人取引の拡充にも取り組み、収益の拡大に注力してまいります。

不透明な経営環境要因が多い中での計画となりますが、平成25年８月期の業績につきましては、売上高は2,992億円、営業利益は43億10百万円、経常利益は40億10百万円、当期利益は23億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

１．当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して66億58百万円増加し、1,714億72百万円となりました。その内訳は、流動資産が75億円増加して975億59百万円に、固定資産については８億41百万円減少して739億13百万円となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が42億25百万円減少したものの、現金及び預金が115億99百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、投資その他の資産が49億37百万円増加したものの、建物及び構築物が54億46百万円、土地が３億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して81億39百万円増加し、1,215億72百万円となりました。その内訳は、流動負債が61億64百万円増加して773億31百万円に、固定負債についても19億74百万円増加して442億41百万円となりました。

流動負債の増加は、買掛金が44億94百万円、短期借入金及び１年内返済予定の借入金が９億55百万円それぞれ減少したものの、ポイント引当金が19億47百万円、賞与引当金が８億52百万円、店舗閉鎖損失引当金が87億11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、長期借入金が11億45百万円、ポイント引当金が22億68百万円、リース資産減損勘定を含むその他が15億83百万円それぞれ減少したものの、店舗閉鎖損失引当金が67億64百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して14億80百万円減少し、499億円となりました。

２．当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を251億78百万円計上し、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、減損損失の計上や店舗閉鎖損失引当金の増加、新株式の発行による収入があったことにより、292億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は１億35百万円となりました。

これは主に、店舗閉鎖損失引当金の増加が154億76百万円、減価償却費及び減損損失を78億90百万円計上し、売上債権が42億25百万円減少、法人税等の還付額が14億53百万円発生したものの、税金等調整前当期純損失251億78百万円を計上し、仕入債務が44億94百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は３億24百万円となりました。

これは主に、店舗改装によるリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が12億５百万円生じた一方、その他の投資等の減少が17億51百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は114億10百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が39億30百万円生じたものの、短期借入金が18億30百万円増加、新株式の発行による収入が141億18百万円生じたことによるものであります。

３．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	26.0	27.6	29.4	31.2	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	6.3	18.1	11.2	11.6	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.2	4.7	23.0	17.5	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	10.7	2.31	3.18	－

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成24年８月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を重視した上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

平成24年８月期の業績につきましては、昨年７月の地上デジタル放送移行に伴う反動減により、テレビなどの映像商品が想定以上に低迷したことに加え、将来的な収益性の向上を目的として不採算店舗の閉鎖費用を特別損失に計上したことにより、当期純損失になるなど大変厳しい結果となりました。

しかしながら、当社の配当政策と中長期的な業績動向を総合的に勘案し、１株当たり４円16銭の期末配当を行うことを予定しております。

そのため、当社は、本日公表いたしましたとおり、欠損填補および配当原資の確保等を目的として、平成24年11月26日開催予定の第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに剰余金の配当について付議する予定です。

なお、次期の配当につきましては、第50回定時株主総会において上記議案が承認されることを条件に、１株当たり14円の年間配当（うち中間配当５円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

１．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

２．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進しております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けることとなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があり、当社グループの出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

この他、当社グループは独占禁止法や下請法、景品表示法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社グループはこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合とがあります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５．建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

当社グループは、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

６．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてＢＳ7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるＩＳＭＳの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

７．自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

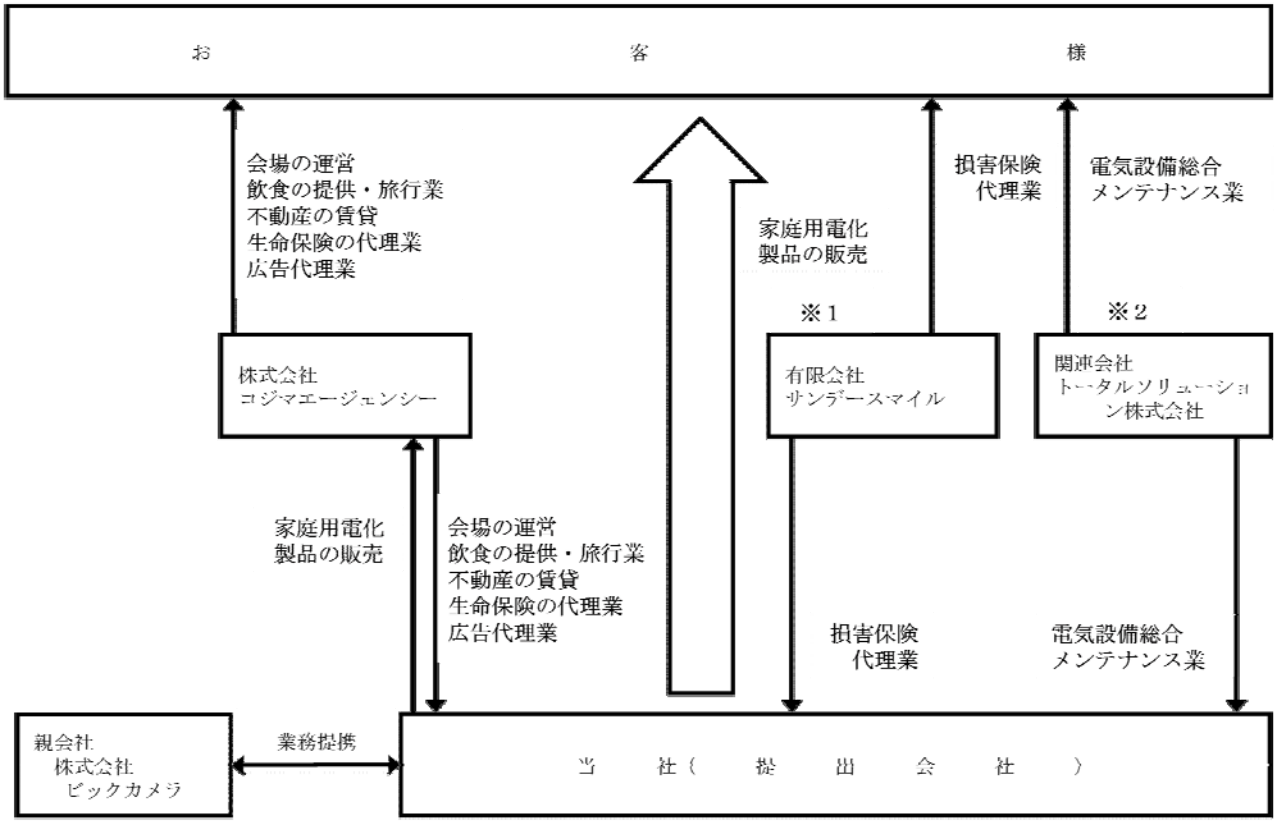
８．株式会社ビックカメラとの資本業務提携について

当社グループは、株式会社ビックカメラとの間で資本面及び業務面での提携関係を結んでおります。

この提携により、当社グループは共同仕入の実施による原価交渉力の強化、物流・システムの連携によるコスト削減、店舗運営ノウハウを共有することによるマーケティング力や接客スキルの向上、什器・間接資材の共同購入によるコスト削減等のシナジー効果を享受することができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、提携関係の見直し等がなされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）、トータルソリューション株式会社（関連会社で持分法非適用会社）、親会社の株式会社ビックカメラから構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食の提供、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



（注）　無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法非適用会社
※２　関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄までの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。これは、どのような環境下においても、私たちの販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいる所存でおります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、当面の目標とする経営指標としてROA（総資本経常利益率）５％とし、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存でおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上が家電量販の付加価値の原点であると考え、「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営による目標達成を目指しており、お客様のニーズにお応えできる商品、価格、新しいサービスの充実に取り組む方針でおります。その施策といたしまして「経営資源の選択と集中」「財政基盤の安定化」「組織・人材の活性化」により、経営基盤強化に邁進していく所存でおります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改革と資産効率の向上に努めてまいります。「経営資源の選択と集中」としては①改装による既存店の活性化、②新規販売チャネルの拡大、③新商品・サービスの強化、④買上率向上を目的とした家電小物の強化、「財務基盤の安定化」としては長短バランス改善による円滑な資金繰り、「組織・人材の活性化」としては①適材配置による営業推進体制の充実と環境変化への迅速な対応を可能とする組織運営、②現場サポート機能の整備を図ってまいりたいと考えております。

合わせて,平成24年５月11日に株式会社ビックカメラと資本業務提携を締結したことを踏まえ、業務提携に盛り込まれております商品仕入面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携などを迅速に実効を上げてまいりたいと考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,697	29,296
受取手形及び売掛金	※2 15,274	※2 11,048
商品	※2 49,798	※2 49,328
貯蔵品	295	282
繰延税金資産	779	4,030
その他	6,333	3,713
貸倒引当金	△118	△139
流動資産合計	90,059	97,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 66,757	※2 61,794
減価償却累計額	△41,603	△42,088
建物及び構築物（純額）	25,153	19,706
土地	※2 10,870	※2 10,556
リース資産	2,122	2,087
減価償却累計額	△303	△411
リース資産（純額）	1,819	1,676
建設仮勘定	56	5
その他	7,010	6,703
減価償却累計額	△6,073	△5,954
その他（純額）	937	748
有形固定資産合計	38,836	32,694
無形固定資産		
リース資産	657	1,192
その他	1,659	1,486
無形固定資産合計	2,316	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 450	※1, ※2 406
長期差入保証金	※2, ※4 24,428	※2, ※4 22,820
繰延税金資産	4,980	11,783
その他	3,763	3,574
貸倒引当金	△20	△44
投資その他の資産合計	33,601	38,539
固定資産合計	74,755	73,913
資産合計	164,814	171,472

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,604	15,110
短期借入金	※2, ※3 32,220	※2, ※3 34,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,436	※2 4,651
リース債務	597	740
未払法人税等	1	173
未払事業所税	279	111
未払消費税等	128	44
前受金	3,269	2,451
賞与引当金	－	852
ポイント引当金	－	1,947
店舗閉鎖損失引当金	642	9,353
資産除去債務	40	654
その他	6,945	7,188
流動負債合計	71,166	77,331
固定負債		
長期借入金	※2 28,922	※2 27,776
リース債務	1,903	2,220
ポイント引当金	2,268	－
商品保証引当金	－	488
退職給付引当金	25	25
役員退職慰労引当金	300	159
店舗閉鎖損失引当金	352	7,116
資産除去債務	4,852	4,393
その他	3,641	2,059
固定負債合計	42,266	44,241
負債合計	113,433	121,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	25,975
資本剰余金	20,940	27,999
利益剰余金	11,527	△4,027
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,383	49,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△45
その他の包括利益累計額合計	△1	△45
純資産合計	51,381	49,900
負債純資産合計	164,814	171,472

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	370,380	126,445
売上原価	※1 288,819	※1 99,322
売上総利益	81,560	27,122
販売費及び一般管理費	※2 77,900	※2 30,143
営業利益又は営業損失（△）	3,660	△3,021
営業外収益		
受取利息	170	63
受取配当金	14	5
販促協賛金	1,866	569
その他	504	248
営業外収益合計	2,554	886
営業外費用		
支払利息	1,266	521
支払手数料	679	269
その他	68	102
営業外費用合計	2,015	893
経常利益又は経常損失（△）	4,200	△3,028
特別利益		
投資有価証券清算益	7	－
固定資産売却益	※3 118	※3 8
収用補償金	－	15
賃貸借契約解約益	10	－
退職給付制度改定益	386	－
特別利益合計	522	24
特別損失		
投資有価証券評価損	285	－
固定資産売却損	※4 108	※4 16
固定資産除却損	※5 70	※5 41
減損損失	※6 3,171	※6 6,332
建設協力金譲渡損	26	－
賃貸借契約解約損	22	11
リース解約損	2	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	15,770
特別損失合計	3,687	22,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,035	△25,178
法人税、住民税及び事業税	186	79
法人税等調整額	340	△10,053
法人税等合計	526	△9,973
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	508	△15,204
当期純利益又は当期純損失（△）	508	△15,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	508	△15,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△43
その他の包括利益合計	※ 106	※ △43
包括利益	614	△15,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614	△15,248
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
新株の発行	－	7,059
当期変動額合計	－	7,059
当期末残高	18,916	25,975
資本剰余金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
新株の発行	－	7,059
当期変動額合計	－	7,059
当期末残高	20,940	27,999
利益剰余金		
当期首残高	11,485	11,527
当期変動額		
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	508	△15,204
当期変動額合計	41	△15,555
当期末残高	11,527	△4,027
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	51,341	51,383
当期変動額		
新株の発行	－	14,118
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	508	△15,204
当期変動額合計	41	△1,437
当期末残高	51,383	49,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△108	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△43
当期変動額合計	106	△43
当期末残高	△1	△45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△108	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△43
当期変動額合計	106	△43
当期末残高	△1	△45
純資産合計		
当期首残高	51,233	51,381
当期変動額		
新株の発行	－	14,118
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	508	△15,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△43
当期変動額合計	147	△1,480
当期末残高	51,381	49,900

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,035	△25,178
減価償却費	3,663	1,558
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	△140
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	852
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8	0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△275	△320
商品保証引当金の増減額（△は減少）	－	488
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△112	15,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	44
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△850	－
受取利息及び受取配当金	△184	△69
支払利息	1,266	521
投資有価証券評価損益（△は益）	285	－
固定資産売却益	△118	△8
固定資産売却損	108	16
固定資産除却損	70	41
減損損失	3,171	6,332
売上債権の増減額（△は増加）	2,205	4,225
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,197	482
仕入債務の増減額（△は減少）	1,415	△4,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	230	△84
前受金の増減額（△は減少）	△3,243	△817
その他	△1,059	△124
小計	9,770	△1,197
利息及び配当金の受取額	21	9
利息の支払額	△1,272	△400
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,469	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△1,205
有形固定資産の除却による支出	△39	△17
有形固定資産の売却による収入	486	141
無形固定資産の取得による支出	△321	△72
その他の投資等の増減額（△は増加）	2,711	1,751
その他	259	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△19,330	1,830
長期借入れによる収入	27,900	－
長期借入金の返済による支出	△13,363	△3,930
株式の発行による収入	－	14,118
配当金の支払額	△465	△338
その他	△396	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	11,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△568	11,599
現金及び現金同等物の期首残高	18,265	17,697
現金及び現金同等物の期末残高	※　17,697	※　29,296

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1)連結子会社の数及び連結子会社名
１社 ㈱コジマエージェンシー
(2)非連結子会社の名称等
非連結子会社
㈲サンデースマイル
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈲ケーケーワイは支配力を喪失したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、前連結会計年度において非連結子会社であった、トータルソリューション㈱は持株比率の低下により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用した会社はありません。
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
㈲サンデースマイル
トータルソリューション㈱
前連結会計年度において非連結子会社であった、トータルソリューション㈱は持株比率が低下したため当連結会計年度より子会社から関連会社となっております。
持分法を適用していない非連結子会社㈲サンデースマイル及び持分法を適用していない関連会社トータルソリューション㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結決算日の変更に関する事項
当社は連結決算日を３月31日としておりましたが、親会社との決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図ることを目的として、平成24年８月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を８月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年４月１日から平成24年８月31日の５ヵ月間となっております。
また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を３月31日から８月31日に変更しております。

４．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

５．会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価がないもの
移動平均法による原価法によっております。
(ロ)デリバティブ
時価法によっております。
(ハ)たな卸資産
①商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
②貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

①自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。

②その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報NO.15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「引当金」（賞与引当金）として計上しております。

なお、前連結会計年度においては支給確定額994百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(ハ)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ニ)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度まで固定負債に計上しておりましたポイント引当金は、株式会社ビックカメラとのポイント連携サービスが全店で展開されたことに伴い、１年内にポイントが利用される見込みが高まったことから、当連結会計年度より流動負債に計上しております。

(ホ)商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(ヘ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
投資有価証券	24百万円	24百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
受取手形及び売掛金	7,819百万円	5,360百万円
商品	37,453	41,964
建物及び構築物	17,040	13,229
土地	9,610	9,338
投資有価証券	37	37
長期差入保証金	3,069	3,047
合計	75,030	72,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
短期借入金	27,720百万円	24,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,059	2,315
長期借入金	27,478	26,845

※３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	27,720	24,750
差引額	5,280	8,250

※４　宅地建物取引業法に基づき供託している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
長期差入保証金	10百万円	10百万円

５　偶発債務

前連結会計年度（平成24年３月31日）

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当連結会計年度（平成24年８月31日）

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)
△74百万円	730百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)
広告宣伝費	5,607百万円	2,063百万円
販売促進費	5,485	1,299
商品保証引当金繰入額	－	488
給与手当	23,131	8,180
賞与引当金繰入額	－	852
役員退職慰労引当金繰入額	22	8
減価償却費	3,486	1,489
賃借料	14,080	5,720
貸倒引当金繰入額	－	46

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)
建物及び構築物	108百万円	5百万円
土地	6	2
その他の有形固定資産		
(工具、器具及び備品)	4	0
合計	118	8

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
土地	28	0
その他の有形固定資産		
(工具、器具及び備品)	79	15
合計	108	16

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)
建物及び構築物	54百万円	34百万円
その他の有形固定資産		
(工具、器具及び備品)	15	7
合計	70	41

※６　減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
ＮＥＷ寝屋川店（大阪府寝屋川市）他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,743百万円、土地30百万円、無形固定資産23百万円、その他1,374百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）

場所	用途	種類
ＮＥＷ門真店（大阪府門真市）他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,392百万円、土地181百万円、無形固定資産135百万円、その他622百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△167　百万円
組替調整額	274
税効果調整前	106
税効果額	－
その他有価証券評価差額金	106
その他の包括利益合計	106

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△43　百万円
組替調整額	－
税効果調整前	△43
税効果額	－
その他有価証券評価差額金	△43
その他の包括利益合計	△43

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	－	－	38,912
自己株式				
普通株式	0	－	－	0

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	272	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	194	5.0	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	9.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	39,000	－	77,912
自己株式				
普通株式	0	－	－	0

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加39,000千株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	350	9.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月26日定時株主総会	普通株式	324	資本剰余金	4.16	平成24年８月31日	平成24年11月27日

（注）　会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成24年11月26日開催予定の第50回定時株主総会において「資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに剰余金の配当」に関する議案が承認可決されることを条件としております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成24年８月31日）
現金及び預金勘定	17,697百万円	29,296百万円
現金及び現金同等物	17,697	29,296

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
a．セグメント情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）
当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b．関連情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。
２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。
２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）
当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	1,320.44	640.47
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円　銭）	13.06	△271.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円　銭）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	508	△15,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	508	△15,204
期中平均株式数（株）	38,912,125	55,990,556

（重要な後発事象）

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日に開催を予定しております第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年８月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議いたしました。

１．資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少いたします。

２．資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金　　27,999,154,024円のうち、21,505,242,792円

利益準備金　　670,000,000円のうち、　670,000,000円（全額）

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金　　21,505,242,792円

繰越利益剰余金　　670,000,000円

３．剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は3,915,728,007円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち324,114,440円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金　　3,915,728,007円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金　　3,915,728,007円

③増資後の剰余金の残高

その他資本剰余金　　17,589,514,785円

繰越利益剰余金　　0円

(2) 期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき４円16銭、総額324,114,440円

４．剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 （平成24年８月10日公表）	前期実績 （平成24年３月期）
基準日	平成24年８月31日	同左	平成24年３月31日
１株当たり配当金	４円16銭	未定	９円00銭
配当金の総額	324,114,440円	－	350,209,125円
効力発生日	平成24年11月27日	－	平成24年６月29日
配当原資	その他資本剰余金	－	利益剰余金

（注）純資産減少割合については、現在計算中であり確定次第開示いたします。

５．資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

(1)取締役会決議日　　平成24年10月10日（水曜日）

(2)債権者異議申述公告日　　平成24年10月18日（木曜日）予定

(3)債権者異議申述最終期日　　平成24年11月19日（月曜日）予定

(4)株主総会決議日　　平成24年11月26日（月曜日）予定

(5)資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日　　平成24年11月26日（月曜日）予定

(6)剰余金の配当の効力発生日　　平成24年11月27日（火曜日）予定

６．今後の見通し

本件の資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分による繰越欠損の解消は、「純資産の部」における項目間の振替処理となりますので、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、本件が業績に与える影響はありません。また、期末配当につきましても剰余金の処分のため、業績に与える影響はありません。

上記内容につきましては、いずれも会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成24年11月26日開催予定の当社第50回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

（開示の省略）

関連当事者との取引、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
テレビ	62,449	16.9	9,614	7.6
ムービー	4,660	1.2	1,331	1.1
上記以外の映像商品	27,045	7.3	5,870	4.6
映像商品計	94,154	25.4	16,815	13.3
コンポステレオ	913	0.3	268	0.2
音響小物	6,397	1.7	1,868	1.5
上記以外の音響商品	6,324	1.7	1,798	1.4
音響商品計	13,635	3.7	3,936	3.1
エアコン	31,727	8.6	19,460	15.4
ファンヒーター	2,626	0.7	15	0.0
上記以外の季節商品	10,210	2.7	2,841	2.2
季節商品計	44,564	12.0	22,317	17.6
パソコン	56,483	15.2	18,793	14.9
電話・ＦＡＸ	29,283	7.9	12,431	9.8
上記以外の新家電用品	3,657	1.0	1,335	1.1
新家電用品計	89,424	24.1	32,560	25.8
全自動洗濯機	17,590	4.8	6,929	5.5
掃除機	8,608	2.3	3,214	2.5
上記以外の家事商品	6,387	1.7	2,762	2.2
家事商品計	32,585	8.8	12,906	10.2
冷蔵庫	25,338	6.8	11,741	9.3
ジャー・ポット	8,281	2.2	2,583	2.0
上記以外の調理器具	11,644	3.2	3,863	3.1
調理器具計	45,264	12.2	18,188	14.4
理美容品	4,668	1.3	1,681	1.3
健康器具	9,760	2.6	3,200	2.5
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,822	0.8	1,053	0.9
おしゃれ・健康器具計	17,251	4.7	5,935	4.7
最寄品計	9,207	2.5	3,019	2.4
その他家電品計	22,511	6.1	10,034	7.9
家電品販売業部門計	368,600	99.5	125,714	99.4
会場の運営及び飲食業部門計	276	0.1	93	0.1
旅行代理業部門計	62	0.0	20	0.0
保険代理業部門計	2	0.0	0	0.0
不動産賃貸業部門計	1,435	0.4	616	0.5
広告代理業部門計	2	0.0	0	0.0
合計	370,380	100.0	126,445	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
平成24年８月期は決算期変更に伴い５ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,631	29,110
受取手形	98	101
売掛金	※1 15,137	※1 10,915
商品	※1 49,798	※1 49,328
貯蔵品	247	253
前渡金	1	38
前払費用	1,994	1,675
未収入金	1,401	1,273
預け金	1,247	487
繰延税金資産	779	4,030
その他	2,582	1,127
貸倒引当金	△1,005	△1,012
流動資産合計	89,914	97,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 58,963	※1 54,323
減価償却累計額	△34,807	△35,363
建物（純額）	24,155	18,959
構築物	5,586	5,331
減価償却累計額	△4,664	△4,658
構築物（純額）	921	672
機械及び装置	1,247	1,180
減価償却累計額	△1,097	△1,106
機械及び装置（純額）	149	73
車両運搬具	39	8
減価償却累計額	△36	△5
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	5,506	5,341
減価償却累計額	△4,723	△4,670
工具、器具及び備品（純額）	783	671
土地	※1 10,767	※1 10,454
リース資産	2,119	2,084
減価償却累計額	△300	△408
リース資産（純額）	1,819	1,676
建設仮勘定	55	5
有形固定資産合計	38,656	32,516

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
無形固定資産		
特許権	3	3
借地権	679	543
商標権	9	11
電話加入権	149	149
ソフトウエア	814	775
リース資産	657	1,192
無形固定資産合計	2,312	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 425	※1 381
関係会社株式	24	24
出資金	0	0
長期貸付金	305	298
長期前払費用	3,425	3,243
長期差入保証金	※1 24,366	※1 22,758
繰延税金資産	4,956	11,758
その他	12	11
貸倒引当金	△20	△44
投資その他の資産合計	33,494	38,432
固定資産合計	74,463	73,624
資産合計	164,378	170,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,580	15,095
短期借入金	※1, ※2 32,220	※1, ※2 34,050
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,436	※1 4,651
リース債務	595	737
未払金	57	98
未払費用	5,906	4,382
未払法人税等	―	172
未払事業所税	274	109
未払消費税等	124	43
前受金	3,259	2,440
預り金	292	222
前受収益	117	119
賞与引当金	―	852
ポイント引当金	―	1,947
店舗閉鎖損失引当金	642	9,353
資産除去債務	40	654
リース資産減損勘定	185	1,820
流動負債合計	70,732	76,753

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
固定負債		
長期借入金	※1 28,922	※1 27,776
リース債務	1,902	2,220
ポイント引当金	2,268	－
商品保証引当金	－	488
役員退職慰労引当金	273	132
店舗閉鎖損失引当金	352	7,116
資産除去債務	4,852	4,393
その他	3,640	2,058
固定負債合計	42,211	44,187
負債合計	112,944	120,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	25,975
資本剰余金		
資本準備金	20,940	27,999
資本剰余金合計	20,940	27,999
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,910	△4,585
利益剰余金合計	11,580	△3,915
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,436	50,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△45
評価・換算差額等合計	△1	△45
純資産合計	51,434	50,012
負債純資産合計	164,378	170,953

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	370,025	126,306
売上原価		
商品期首たな卸高	51,927	49,798
当期商品仕入高	286,516	98,771
合計	338,444	148,569
他勘定振替高	※1　150	※1　43
商品期末たな卸高	49,798	49,328
商品売上原価	※2　288,495	※2　99,197
売上総利益	81,529	27,108
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,479	995
運送費	5,543	2,197
広告宣伝費	5,727	2,105
販売促進費	5,504	1,304
商品保証引当金繰入額	－	488
給与手当	22,997	8,123
賞与引当金繰入額	－	852
役員退職慰労引当金繰入額	21	7
水道光熱費	2,913	1,139
減価償却費	3,484	1,489
賃借料	14,062	5,710
貸倒引当金繰入額	66	32
その他	15,072	5,630
販売費及び一般管理費合計	77,874	30,078
営業利益又は営業損失（△）	3,655	△2,969
営業外収益		
受取利息	191	72
受取配当金	13	4
販促協賛金	1,866	569
その他	451	244
営業外収益合計	2,521	891
営業外費用		
支払利息	1,266	521
支払手数料	679	269
その他	72	105
営業外費用合計	2,018	895
経常利益又は経常損失（△）	4,158	△2,973

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
特別利益		
投資有価証券清算益	7	－
固定資産売却益	※3 120	※3 12
収用補償金	－	15
賃貸借契約解約益	10	－
退職給付制度改定益	386	－
特別利益合計	524	28
特別損失		
投資有価証券評価損	285	－
固定資産売却損	※4 108	※4 16
固定資産除却損	※5 70	※5 41
減損損失	※6 3,167	※6 6,332
建設協力金譲渡損	26	－
賃貸借契約解約損	22	11
リース解約損	2	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	15,770
特別損失合計	3,683	22,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	999	△25,120
法人税、住民税及び事業税	185	79
法人税等調整額	340	△10,053
法人税等合計	526	△9,974
当期純利益又は当期純損失（△）	473	△15,146

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
新株の発行	－	7,059
当期変動額合計	－	7,059
当期末残高	18,916	25,975
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
新株の発行	－	7,059
当期変動額合計	－	7,059
当期末残高	20,940	27,999
資本剰余金合計		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
新株の発行	－	7,059
当期変動額合計	－	7,059
当期末残高	20,940	27,999
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,904	10,910
当期変動額		
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	473	△15,146
当期変動額合計	6	△15,496
当期末残高	10,910	△4,585
利益剰余金合計		
当期首残高	11,574	11,580
当期変動額		
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	473	△15,146
当期変動額合計	6	△15,496
当期末残高	11,580	△3,915
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△0	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本合計		
当期首残高	51,430	51,436
当期変動額		
新株の発行	－	14,118
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	473	△15,146
当期変動額合計	6	△1,378
当期末残高	51,436	50,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△108	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△43
当期変動額合計	106	△43
当期末残高	△1	△45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△108	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△43
当期変動額合計	106	△43
当期末残高	△1	△45
純資産合計		
当期首残高	51,321	51,434
当期変動額		
新株の発行	－	14,118
剰余金の配当	△466	△350
当期純利益又は当期純損失（△）	473	△15,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△43
当期変動額合計	113	△1,422
当期末残高	51,434	50,012

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法によっております。

５．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（追加情報）

前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報NO.15）に基づき、当事業年度より支給見込額を「引当金」（賞与引当金）として計上しております。

なお、前事業年度においては支給確定額994百万円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

(3)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

前事業年度まで固定負債に計上しておりましたポイント引当金は、株式会社ビックカメラとのポイント連携サービスが全店で展開されたことに伴い、１年内にポイントが利用される見込みが高まったことから、当事業年度より流動負債に計上しております。

(5)商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「リース資産減損勘定」は負債の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた185百万円は、「リース資産減損勘定」185百万円として組替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
売掛金	7,819百万円	5,360百万円
商品	37,453	41,964
建物	17,040	13,229
土地	9,497	9,225
投資有価証券	37	37
長期差入保証金	3,069	3,047
合計	74,917	72,864

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
短期借入金	27,720百万円	24,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,059	2,315
長期借入金	27,478	26,845

※２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	27,720	24,750
差引額	5,280	8,250

３　偶発債務

前事業年度(平成24年３月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当事業年度(平成24年８月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
販売費及び一般管理費	150百万円	43百万円
合計	150	43

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
△74百万円	730百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
建物	106百万円	4百万円
構築物	1	0
工具、器具及び備品	4	0
土地	8	6
合計	120	12

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	－
工具、器具及び備品	79	15
土地	28	0
合計	108	16

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
建物	32百万円	26百万円
構築物	21	8
工具、器具及び備品	15	7
合計	70	41

※６　減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
ＮＥＷ寝屋川店（大阪府寝屋川市）他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,167百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,679百万円、土地29百万円、無形固定資産23百万円、その他1,436百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）

場所	用途	種類
ＮＥＷ門真店（大阪府門真市）他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,208百万円、土地181百万円、無形固定資産135百万円、その他806百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	－	－	0

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	－	－	0

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	1,321.82	641.91
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円　銭）	12.17	△270.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円　銭）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	473	△15,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	473	△15,146
期中平均株式数（株）	38,912,125	55,990,556

（重要な後発事象）

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日に開催を予定しております第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年８月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議いたしました。

１．資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少いたします。

２．資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金　　27,999,154,024円のうち、21,505,242,792円

利益準備金　　670,000,000円のうち、　670,000,000円（全額）

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金　　21,505,242,792円

繰越利益剰余金　　670,000,000円

３．剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は3,915,728,007円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち324,114,440円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金　　3,915,728,007円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金　　3,915,728,007円

③増資後の剰余金の残高

その他資本剰余金　　17,589,514,785円

繰越利益剰余金　　0円

(2) 期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき４円16銭、総額324,114,440円

４．剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 （平成24年８月10日公表）	前期実績 （平成24年３月期）
基準日	平成24年８月31日	同左	平成24年３月31日
１株当たり配当金	４円16銭	未定	９円00銭
配当金の総額	324,114,440円	－	350,209,125円
効力発生日	平成24年11月27日	－	平成24年６月29日
配当原資	その他資本剰余金	－	利益剰余金

（注）純資産減少割合については、現在計算中であり確定次第開示いたします。

５．資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

(1)取締役会決議日　　平成24年10月10日（水曜日）

(2)債権者異議申述公告日　　平成24年10月18日（木曜日）予定

(3)債権者異議申述最終期日　　平成24年11月19日（月曜日）予定

(4)株主総会決議日　　平成24年11月26日（月曜日）予定

(5)資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日　　平成24年11月26日（月曜日）予定

(6)剰余金の配当の効力発生日　　平成24年11月27日（火曜日）予定

６．今後の見通し

本件の資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分による繰越欠損の解消は、「純資産の部」における項目間の振替処理となりますので、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、本件が業績に与える影響はありません。また、期末配当につきましても剰余金の処分のため、業績に与える影響はありません。

上記内容につきましては、いずれも会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成24年11月26日開催予定の当社第50回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。